



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月27日

上場会社名 三菱自動車工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7211 URL <https://www.mitsubishi-motors.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 兼 最高経営責任者 (氏名) 加藤 隆雄

問合せ先責任者 (役職名) IR室 室長 (氏名) 佐々木 恵子

TEL 03-3456-1111

四半期報告書提出予定日 2021年8月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	431,940	88.2	10,584	—	11,193	—	6,091	—
2021年3月期第1四半期	229,545	△57.2	△53,341	—	△58,711	—	△176,157	—

(注)包括利益 2022年3月期第1四半期 1,908百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △167,993百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	4.09	4.09
2021年3月期第1四半期	△118.36	—

(注)2021年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,736,112	526,890	29.3
2021年3月期	1,856,279	525,251	27.4

(参考)自己資本 2022年3月期第1四半期 508,105百万円 2021年3月期 507,905百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,080,000	42.9	40,000	—	36,000	—	15,000	—	10.08

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.6「四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.6、P.7「四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	1,490,282,496 株	2021年3月期	1,490,282,496 株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	2,430,361 株	2021年3月期	2,756,985 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	1,487,613,627 株	2021年3月期1Q	1,488,330,167 株

(注)期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式(2022年3月期1Q 1,137,650株、2021年3月期 1,152,650株)が含まれております。また、「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2022年3月期1Q 1,146,716株、2021年3月期1Q 一株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいており、リスクと不確実性を含んでおります。従いまして、今後の当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、金利・為替の変動、関係法令・規則の変更可能性等により、実際の業績がこれらの記述と大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

なお、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんので、ご注意ください。また、当社は、将来生じた事象を反映するために、本資料に記載された情報を更新する義務を負っておりません。投資に関する最終的な決定は、投資家の皆様ご自身の責任をもってご判断ください。本資料に記載されている情報に基づき投資された結果、何らかの損害が発生した場合でも、当社は責任を負いかねますので、ご了承ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイト同日開示しております。

また、同日の説明内容(音声)については、当日使用した説明会資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	8

四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2020年連結会計年度 (2021年3月31日)	2021年度 第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	455,716	389,254
受取手形及び売掛金	154,253	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	82,427
販売金融債権	247,331	234,988
商品及び製品	182,713	177,703
仕掛品	26,657	52,396
原材料及び貯蔵品	40,585	44,838
その他	118,603	130,150
貸倒引当金	△1,921	△1,542
流動資産合計	1,223,940	1,110,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	83,486	81,914
機械装置及び運搬具(純額)	120,136	118,192
工具、器具及び備品(純額)	57,167	53,820
土地	124,963	121,897
建設仮勘定	25,227	25,854
有形固定資産合計	410,982	401,679
無形固定資産		
投資その他の資産	33,918	34,471
投資有価証券	81,895	86,254
その他	109,468	107,247
貸倒引当金	△3,925	△3,756
投資その他の資産合計	187,437	189,744
固定資産合計	632,338	625,895
資産合計	1,856,279	1,736,112

(単位：百万円)

	2020年連結会計年度 (2021年3月31日)	2021年度 第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	307,704	257,383
電子記録債務	77,222	69,911
短期借入金	16,085	14,154
コマーシャル・ペーパー	32,500	36,300
1年内返済予定の長期借入金	57,702	255,375
未払金及び未払費用	249,231	189,968
未払法人税等	6,747	6,213
製品保証引当金	48,308	46,159
燃費試験関連損失引当金	1,066	802
その他	71,378	75,534
流動負債合計	867,947	951,803
固定負債		
長期借入金	347,978	137,160
退職給付に係る負債	28,593	34,838
その他	86,508	85,420
固定負債合計	463,080	257,419
負債合計	1,331,027	1,209,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	284,382	284,382
資本剰余金	199,950	199,837
利益剰余金	95,928	101,745
自己株式	△1,659	△1,382
株主資本合計	578,602	584,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	511	769
繰延ヘッジ損益	△554	△741
為替換算調整勘定	△63,035	△64,023
退職給付に係る調整累計額	△7,617	△12,482
その他の包括利益累計額合計	△70,696	△76,477
新株予約権	352	193
非支配株主持分	16,993	18,591
純資産合計	525,251	526,890
負債純資産合計	1,856,279	1,736,112

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	2020年度 第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	2021年度 第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	229,545	431,940
売上原価	226,390	360,262
売上総利益	3,154	71,678
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	4,792	7,601
運賃	4,801	9,646
貸倒引当金繰入額	△382	△319
役員報酬及び給料手当	17,471	16,727
退職給付費用	1,180	824
減価償却費	4,632	3,154
研究開発費	14,591	13,934
その他	9,408	9,524
販売費及び一般管理費合計	56,495	61,094
営業利益又は営業損失(△)	△53,341	10,584
営業外収益		
受取利息	448	357
為替差益	626	—
持分法による投資利益	—	2,141
その他	434	748
営業外収益合計	1,510	3,247
営業外費用		
支払利息	1,347	1,191
為替差損	—	522
訴訟関連費用	729	246
持分法による投資損失	2,723	—
その他	2,079	677
営業外費用合計	6,880	2,638
経常利益又は経常損失(△)	△58,711	11,193
特別利益		
固定資産売却益	26	170
関係会社出資金売却益	—	2,793
その他	1	92
特別利益合計	28	3,057
特別損失		
固定資産除却損	641	257
固定資産売却損	1	11
減損損失	107,488	25
新型コロナウイルス感染症関連損失	2,071	—
事業構造改革費用	9,592	—
その他	223	50
特別損失合計	120,016	346
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△178,699	13,904
法人税等	△2,076	6,301
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△176,623	7,603
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△465	1,512
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△176,157	6,091

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	2020年度 第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	2021年度 第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△176,623	7,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	181	258
繰延ヘッジ損益	△97	△206
為替換算調整勘定	11,833	△3,304
退職給付に係る調整額	687	△4,857
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,974	2,415
その他の包括利益合計	8,629	△5,694
四半期包括利益	△167,993	1,908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△168,535	310
非支配株主に係る四半期包括利益	542	1,598

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益または税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより、当社及び国内子会社における顧客との契約において、従来は車両登録の時点で収益を認識していた取引の一部については、販売会社において財又はサービスに対する支配が顧客へ移転した時点において収益を認識しております。

また、販売会社に対する販売奨励金の支払いは、取引価格の算定における変動対価として考慮されることになり、財又はサービスに対する支配が販売会社へ移転した会計期間において、将来に支払うと見込まれる販売奨励金の見積り額を売上高から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が73百万円減少、売上原価が1,277百万円増加、販売費及び一般管理費が1,434百万円減少、営業外費用が86百万円増加したことにより、営業利益が83百万円増加、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ2百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高が271百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社では、有形固定資産の減価償却方法について、一部の有形固定資産について定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループでは、ルノーS.A及び日産自動車株式会社と戦略的アライアンスを締結し、グローバルレベルでの生産体制の強化・最適化を図っております。また、アライアンスにおいて新技術の開発分担、車両プラットフォームの共通化、購買機能や生産拠点の共用等を推し進めております。

このような環境の中で、2020年7月の新中期経営計画の策定立案を契機として、2021年度から構造改革のため国内工場の生産集約を計画しております。当社グループの有形固定資産の使用実態及び設備投資の内容を検討した結果、安定的な生産により有形固定資産の平準化された稼働が見込まれることから、耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法を採用することが期間損益計算をより適切に行う方法であると判断しました。

さらに、減価償却方法の変更にあわせて有形固定資産の使用見込期間の再検討を行った結果、一部の機械及び装置については、より実態に則した経済的使用可能予測に基づく耐用年数に変更しております。また、耐用年数経過後の有形固定資産について除却時点の価値を検討した結果、一部の有形固定資産の残存価額を備忘価額の1円に変更しております。

以上の変更により、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ2,797百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 2020年度第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車	金融	計	調整額 (注1)	合計 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	222,812	6,732	229,545	—	229,545
(2) セグメント間の内部売上高	576	1,200	1,776	△1,776	—
計	223,389	7,932	231,322	△1,776	229,545
セグメント利益又は損失(△)	△55,153	1,186	△53,967	625	△53,341

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しております。

(地域に関する補足情報)

1. 外部顧客の所在地を基礎として区分した外部顧客に対する売上高

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他	合計
売上高							
外部顧客に対する売上高	78,366	19,524	25,977	38,643	31,182	35,851	229,545

(注) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、メキシコ、プエルトリコ
- (2) 欧州・・・ロシア、ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア
- (3) アジア・・・タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム
- (4) オセアニア・・・オーストラリア、ニュージーランド
- (5) その他・・・U. A. E.、ブラジル

II 2021年度第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車	金融	計	調整額 (注1)	合計 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高					
顧客との契約から生じる収益	422,422	4,881	427,303	—	427,303
その他の収益	117	4,519	4,637	—	4,637
小計	422,539	9,400	431,940	—	431,940
(2) セグメント間の内部売上高	2,946	511	3,458	△3,458	—
計	425,486	9,912	435,398	△3,458	431,940
セグメント利益又は損失(△)	10,007	1,202	11,210	△626	10,584

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の自動車事業の売上高は868百万円減少、セグメント利益は31百万円増加し、金融事業の売上高は796百万円増加、セグメント利益は52百万円増加しております。

(地域に関する補足情報)

1. 外部顧客の所在地を基礎として区分した外部顧客に対する売上高

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他	合計
売上高							
外部顧客に対する売上高							
顧客との契約から生じる収益	70,915	84,466	52,763	107,931	57,779	53,447	427,303
その他の収益	4,534	69	—	—	33	—	4,637
計	75,450	84,535	52,763	107,931	57,812	53,447	431,940

(注) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、メキシコ、プエルトリコ
- (2) 欧州・・・ドイツ、ロシア、フランス、オランダ、イタリア
- (3) アジア・・・タイ、ベトナム、フィリピン、インドネシア
- (4) オセアニア・・・オーストラリア、ニュージーランド
- (5) その他・・・U. A. E.、ブラジル